

政策番号	23	政策分野	建築物
------	----	------	-----

基本方針	建築物にかかわる災害や事故から市民を守り、だれもが日々安心して、いきいきとくらすことができ、充実した社会活動を展開できるひとにやさしいまちの実現をめざし、市民と行政の役割分担と協働の下で、新築建築物及び既存建築物の両方について、安全で、環境に配慮され、だれもが使いやすい建築物にしていく。また、建築物の先導的な役割を果たすべき公共建築物においても、適切で計画的な維持管理や有効活用を図る。
------	--

担当局	都市計画局	共管局	
-----	-------	-----	--

政策に関する主な分野別計画等	京都市建築物安心安全実施計画, 歴史都市京都における密集市街地対策等の取組方針, 京都市細街路対策指針,京都市建築物耐震改修促進計画
----------------	--

政策の評価

1 客観指標評価

政策の客観指標評価	23年度 評価値	32年度 目標値	25 年度	26 年度	27年度評価				
					前回値	最新値	目標値	達成度	評価
1 検査済証の交付率(%)	90.3	100	a	a	96.4	98.3	100	98.3%	a
2 定期的に安全点検された既存建築物件数(件)	317	10,000	a	a	1,619	3,181	2,790	114.0%	a
3 CASBEE京都(※) 高評価件数(件)	10	300	a	c	32	15	107	14.0%	e
4 バリアフリー優良建築物の件数(件)	416	500	a	a	497	498	500	99.6%	c
5 特定既存耐震不適格建築物の耐震化率(%)	84.7	90	a	b	78.8	84.7	88	96.3%	b
			a	a					b

※ 京都らしい環境配慮建築物を適切に評価・誘導するための京都独自システムとして新たに定めた基準

施策の客観指標評価		評価		
施策番号	施策名	25年度	26年度	27年度
2301	安全な新築建築物の供給(1指標)	a	a	a
2302	既存建築物の安全性の向上(2指標)	a	a	a
2303	細街路対策による災害に強いまちづくり(2指標)	a	a	a
2304	環境に配慮され、だれもが使いやすい建築物の誘導(2指標)	a	b	d
2305	公共建築物の先導的整備(2指標)	b	b	b
	(5施策平均)	a	a	a

政策の客観指標総合評価	25年度	26年度	27年度
(政策の客観指標評価: 施策の客観指標評価=1:0.5)	—	a	a

2-1 市民生活実感評価

番号	設問	評価		
		25年度	26年度	27年度
1	建物を新築するときは、建築ルールが守られている。	b	b	b
2	バリアフリー化された建物が増えている。	b	b	b
3	地震や火災に強い建物が増えている。	c	c	b
4	身近な地域にある細い道は、地震や火災などの災害時に被害が大きくなるよう改善されている。	d	d	d
	市民生活実感調査総合評価	c	c	b

2-2 政策の重要度(27政策における市民の重要度)

25年度		26年度		27年度	
順位	%	順位	%	順位	%
12	85.0%	10	86.4%	12	83.5%

3 総合評価

A	政策の目的が十分に達成されている		
	<p>【客観指標】●新築建築物等の安全性を担保する検査済証の交付率については、多様な機関の連携による完了検査の実施の周知徹底等に努めた結果、3年連続a評価と高い評価で安定している。</p> <p>●定期点検された既存建築物件数については、建築基準法に定められた定期報告制度の着実な実施等により、件数が大幅に増加し、3年連続a評価と高い評価で安定している。</p> <p>●CASBEE京都の高評価件数については、景気の動向から、住宅用途での着工件数が減少していることに伴い、CASBEE京都の届出件数が昨年度と比べて減少し、また非住宅用途の届出も伸びなかったため、目標値には届かず、c→e評価と悪化した。</p> <p>●バリアフリー優良建築物の件数については、平成26年度、目標値の達成度は99.6%となったが、バリアフリー対象建築物の協議件数及び検査受検件数は、前年度と同程度であったことから、検査済証交付件数は1件増加のみとなり、a→c評価となった。</p> <p>●特定既存耐震不適格建築物の耐震化率については、昨年度の数値を据え置いているため、目標達成には届かなかったものの、これまでの市有建築物をはじめとした公共的な建築物の耐震化の推進により、b→b評価と安定した評価となっている。</p>	26年度	B
	<p>【市民の実感】●新築時のルールの順守とバリアフリー化については、3年連続b評価と安定している。</p> <p>●既存建築物の安全性の向上は、一見して変化が分かるものではないため、市民の実感には反映されにくい適切に維持管理された建築物が増加していることが、徐々に市民に認知されてきたと考えられ、c→b評価と改善した。</p> <p>●防災上の細街路の改善については、都市構造上、狭小敷地や細街路が多く、道路の拡幅が進んでいないことなどから、3年連続d評価と低い評価が続いている。</p>	25年度	B
	<p>【総括】●災害対策に関する市民実感の向上に向けて取り組む余地はあるものの、新築建築物の安全性の確保などは一定進捗している。</p> <p>●こうしたことを総合的に勘案し、この政策の目的は、十分に達成されていると評価する。</p>		

今後の方向性の検討

<この政策を構成する施策とその総合評価(客観指標評価+市民生活実感評価)>

施策番号	施策名	総合評価		
		25	26	27
2301	安全な新築建築物の供給	A	A	A
2302	既存建築物の安全性の向上	B	B	A
2303	細街路対策による災害に強いまちづくり	B	B	B
2304	環境に配慮され、だれもが使いやすい建築物の誘導	A	B	C
2305	公共建築物の先導的整備	B	B	B

<今後の方向性>

- 全ての新築建築物の検査済証の取得に向け、多様な関係機関と連携しながら、建築主や事業者向けの普及啓発強化、工事監理の徹底、各種申請・手続きにおける検査済証の要件化など、検査済証の交付率の向上に取り組む。
- 建築物の耐震化が急務となる中、建築物の安全かつ快適な活用や、地震や火災、事故による被害の減少に向け、民間建築物の耐震化の促進などにより、新築・既存に関わらずだれもが使いやすい建築物にしていく。
- 環境等に配慮された建築物への誘導に向けては、CASBEE京都の高評価建築物を公表するなど、市民への効果的なPRや啓発などに取り組んでいくとともに、公共建築物においては、引き続き民間建築物のモデルとなる先導的な整備を進める。
- バリアフリー優良建築物については、みやこユニバーサルデザイン優良建築物顕彰制度等の取組により、引き続き、ひとにやさしい建築物の普及啓発を図る。
- 災害に強いまちづくりの進展に向け、袋路・細街路や木造密集市街地といった歴史都市としての都市特性に応じ、京都らしさを維持しながらも、都市防災上、住宅・住環境上の安全性を確保するため、関係団体等への説明や周知・啓発を実施するなど、細街路の防災性を高める取組を進める。

政策名	23	建築物			
指標名	検査済証の交付率（％）				
担当部室	建築指導部	連絡先 222-3613			
1 指標の説明 確認済証を交付した件数に対する検査済証を交付した件数の割合					
2 指標の意味 安全が確保された新築建築物が増えてきていることを示す指標		3 算出方法・出典等 算出方法：確認済証を交付した年度から3箇年度を経過した時点において、着工の有無及び検査済証の交付の有無を調査することにより、検査済証の交付率を算出する。出典：事業担当課調べ			
4 数値					
10年後の(平成32年度)目標値	平成23年度評価値 90.3	平成32年度目標値 100	根拠 建築基準法第7条に基づき、完了検査は受検しなければならないものであるため、目標値は100%とする。		
	前回数値 22年度 96.4	最新数値 23年度 98.3	推移 1.9%増		
	単年度目標値		達成度		
数値	96.4	98.3	100	98.3%	
	全国順位	中長期目標		備考	
		数値	目標年次	達成度	根拠
数値		100%	26年度	98.3%	京都市建築物安心安全実施計画
5 評価基準		6 基準説明		7 評価結果	
最新数値が a:95%以上 b:90%以上95%未満 c:85%以上90%未満 d:80%以上85%未満 e:80%未満		当該指標について、京都市建築物安心安全実施計画において、平成26年度末で100%を目指すことを踏まえ、95%以上をa、以下5%刻みで基準を設定した。		25 26 27 a a a	

指標名	定期的に安全点検された既存建築物件数（件）				
担当部室	建築指導部	連絡先 222-3613			
1 指標の説明 建築基準法第12条の定期報告制度による報告の件数及び既存建築物の査察その他調査の件数の合計					
2 指標の意味 行政による査察等によって、安全性と適法性の状況が確認された既存建築物を示す指標		3 算出方法・出典等 算出方法：建築基準法の定期報告制度による報告があった建築物の総数及び既存建築物の査察その他調査の件数の合計。出典：事業担当課調べ			
4 数値					
10年後の(平成32年度)目標値	平成23年度評価値 317	平成32年度目標値 10,000	根拠 備考欄に記載		
	前回数値 25年度 1,619	最新数値 26年度 3,181	推移 1,562件増		
	単年度目標値		達成度		
数値	1,619	3,181	2,790	114.0%	
	全国順位	中長期目標		備考	
		数値	目標年次	達成度	根拠
数値					市内の既存建築物のうち多くの市民に影響を与える建築物を中心として、安全指導の必要性や重要性が高いものの数を推計
5 評価基準		6 基準説明		7 評価結果	
最新数値の目標値に対する達成度が a:80%以上 b:60%以上80%未満 c:40%以上60%未満 d:20%以上40%未満 e:20%未満		定期報告の提出率の全国平均（22年度：68.4%）を踏まえ、拡大予定数の80%以上を施策の目標達成として、80%以上をa、以下20%刻みで基準を設定した。		25 26 27 a a a	

政策名	23	建築物
指標名	CASBEE京都（※）高評価件数（件）	
担当部室	建築指導部	連絡先 222-3616
1 指標の説明		
※京都らしい環境配慮建築物を適切に評価・誘導するための京都独自のシステムとして新たに定めた基準（CASBEE京都）により評価されたものの中で、高評価（S・Aランク）のもの件数		
2 指標の意味		3 算出方法・出典等
環境に配慮された質の高い建築物の増加状況を示す指標		出典：京都市地球温暖化対策条例（事業担当課調べ）
4 数値		
10年後の（平成32年度）目標値	平成24年度評価値 10	平成32年度目標値 300 根拠 CASBEE京都での評価に基づき、高評価に誘導する対象物を全体届け出件数の30%として設定。
	前回数値 25年度 32	最新数値 26年度 15
	推移 17件減	単年度目標値 数値 107 根拠 平成32年度目標値を達成するための増加率を勘案して年度ごとに割り戻したもの 達成度 14.0%
	全国順位	中長期目標 数値 目標年次 達成度 根拠
	数値	備考
5 評価基準		6 基準説明
最新数値の目標値に対する達成度が a：80%以上 b：60%以上～80%未満 c：40%以上～60%未満 d：20%以上～40%未満 e：20%未満		当該指標については、景気動向等による建築物の着工件数の影響が大きいことから、80%以上をa、以下20%刻みで基準を設定した。
		7 評価結果
		25 26 27
		a c e

指標名	バリアフリー優良建築物の件数（件）	
担当部室	建築指導部	連絡先 222-3616
1 指標の説明		
バリアフリー化された建築物（施設）の件数		
2 指標の意味		3 算出方法・出典等
「ひとにやさしいまち」に向けた進み具合を示す指標		算出方法：京都市建築物等のバリアフリーの促進に関する条例に基づく検査済証交付件数 出典：事業担当課調べ
4 数値		
10年後の（平成32年度）目標値	平成23年度評価値 416	平成32年度目標値 500 根拠 過去の建築確認申請の動向等から、条例対象となる建築物を拡大した後の件数を推計
	前回数値 25年度 497	最新数値 26年度 498
	推移 1件増	単年度目標値 数値 500 根拠 過去の建築確認申請の動向等から、条例対象となる建築物を拡大した後の件数を推計 達成度 99.6%
	全国順位	中長期目標 数値 目標年次 達成度 根拠
	数値	備考 23年度 357件 24年度 434件 25年度 497件 26年度 498件 平均 447件
5 評価基準		6 基準説明
最新数値と前回数値との比較 a：10件以上の増加 b：4件～9件の増加 c：3件の減少～3件の増加 d：4件～9件の減少 e：10件以上の減少		これまでのバリアフリー条例に基づく検査済証交付件数の推移をもとに、評価基準を設定。
		7 評価結果
		25 26 27
		a a c

政策名	23	建築物
指標名	特定既存耐震不適格建築物の耐震化率（％）	
担当部室	建築指導部	連絡先 222-3613
1 指標の説明		
多数の者が利用する建築物等（市有建築物含む）のうち耐震性能を有するものの割合		
2 指標の意味		3 算出方法・出典等
地震に対する安全が確保された建築物が増えていることを示す指標		算出方法：特定既存耐震不適格建築物のうち耐震性能を有するものの数÷特定既存耐震不適格建築物の全数×100 出典：事業担当課調べ
4 数値		
10年後の(平成32年度)目標値	平成24年度評価値 84.7	平成32年度目標値 90
	根拠 耐震改修促進法に基づく国の基本方針及び京都市建築物耐震改修促進計画	
	前回数値 18年度 78.8	最新数値 22年度 84.7
	推移 5.9ポイント増	単年度目標値 数値 88
数値	78.8	84.7
	根拠	達成度 96.3%
	中長期目標	
	全国順位	達成度
数値	90%	27年度 94.1%
	根拠 耐震改修促進法に基づく国の基本方針京都市建築物耐震改修促進計画	
5 評価基準		6 基準説明
最新数値の目標値に対する達成度が a:100%以上 b:90%以上100%未満 c:80%以上90%未満 d:70%以上80%未満 e:70%未満		目標値以上であれば政策目的の達成として、100%以上をa、以下10%刻みで基準を設定した。
7 評価結果		
25	26	27
a	b	b
備考 耐震化率の算出に際し必要な国の算出方針は、平成27年度に公表される予定のため、最新値は平成22年のものとする。		